

制定 平成 26 年 5 月 30 日
改正 平成 29 年 11 月 30 日
改正 令和 2 年 9 月 30 日
改正 令和 7 年 12 月 26 日
国家公務員共済組合連合会

「日本版スチュワードシップ・コード」(令和 7 年 6 月 26 日改訂)の受入れについて

国家公務員共済組合連合会(以下「当会」という。)は、アセットオーナー(資産保有者としての機関投資家)として、日本版スチュワードシップ・コードに賛同し、受入れを表明いたします。

当会は、スチュワードシップ責任を果たすための方針を策定し、運用受託機関が、当該方針に基づき投資先企業とのエンゲージメントや議決権行使を通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すとともに、中長期的な投資リターンの拡大を図ることにより、運用受託機関としてのスチュワードシップ責任を果たすことを求めます。

なお、当会のスチュワードシップ責任は、基本的に、日本の上場株式における投資を行う場合を念頭に置いていますが、他資産に投資を行う場合の適用についても、個別に検討した上で、必要な取組みを行います。

原則1 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

当会は、運用受託機関に対し、議決権行使を含むスチュワードシップ活動に関する議決権行使ガイドラインを遵守するよう求めるほか、スチュワードシップ責任を果たすための方針(サステナビリティ(ESG 要素を中心とした持続可能性)に関する課題の考慮を含む)の公表を求めます。

また、運用受託機関による投資先企業やその事業環境への深い理解、ならびにサステナビリティを考慮したエンゲージメントの状況などをモニタリングし、中長期的な観点から運用受託機関の活動を評価します。

原則2 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

当会は、議決権行使を始めとする外部ガバナンスの執行にあたっては、投資先企業とは中立的関係を維持し利益相反を回避することとしており、「議決権行使ガイドライン」においてその基本的な考え方を運用受託機関に示すとともに、運用受託機関が自ら定めた方針を当会に提出することとし、当会の考え方と抵触することがないか確認をしております。

※「議決権行使ガイドライン」(平成 17 年 6 月制定)を当会のホームページで公表しております。

原則3 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

当会は、運用受託機関に対し、スチュワードシップ活動において、投資先企業の状況を的確に把握し、適時適切に報告することを求めております。

原則4 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

当会は、運用受託機関に対し、投資先企業とのエンゲージメント（協働エンゲージメントを含む）を通じ、当該企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めることを求めております。

また、運用受託機関に対し、投資先企業から当該株式保有状況にかかる説明の求めがあつた場合の対応方針について、あらかじめ公表することを求めております。

原則5 機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。

当会は、議決権行使ガイドラインに従って、運用受託機関が自ら定めた方針に基づき行った議決権行使結果について、運用受託機関から報告を受け、その内容を確認した上で公表しております。

※「議決権行使の状況」を当会のホームページで公表しております。

議決権行使結果の個別開示について、当会は、各議案の賛否について個別指図を行わずにガイドラインを定め、運用受託機関が当該ガイドラインに沿った形で議決権行使する方式です。

このため、当会は、議決権が専ら受益者である被保険者の利益を最大化するために行使されていることを確認するため、運用受託機関に議決権行使結果の個別開示及び各運用受託機関が投資先企業とのエンゲージメントに資する観点から重要と判断した議案について議決権行使の判断理由の公表を要請のうえ、開示状況を定期的に報告します。

原則6 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

当会は、議決権行使状況の公表を含めたスチュワードシップ活動の状況等について、受益者である被保険者に対し、定期的に報告をいたします。

原則7 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

当会は、スチュワードシップ責任を果たすために必要な体制整備を行い、当会及び運用受託機

閣のスチュワードシップ活動がより適切なものとなるよう、積極的に取り組んで参ります。

当会の理事長及び担当理事は、従前からスチュワードシップ活動の実行とそのための組織構築・人材育成に関して重要な役割・責務を担っていることを認識しており、引き続き、スチュワードシップ活動を推進する体制整備などの取り組みを進めています。

以上